

地球社会統合科学府

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- グローバル化に即した機能の強化を図るため、平成26年度に比較社会文化学府（2専攻）から地球社会統合科学府（1専攻）に改組している。また、学内の関連部局のほかに国立極地研究所及び国立科学博物館との協定による連携講座を設置し、学際的な教育体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 統合学際型リーダーの育成を図るため、「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム」を実施しており、平成26年度は5名、平成27年度は4名が参加し、体験授業やアジアフィールド調査等に加え、学生自身がワークショップを企画・運営している。また、グローバル人材の育成を図るため、統合的学際教育を基盤とする「高度グローバル人材養成プロジェクト」を実施しており、平成26年度から平成27年度において海外研究者チームを5チーム招へいし、集中講義やワークショップを行うなど国際通用性に配慮した取組を実施している。
- 統合的な学際性を身に付けた人材を養成するため、1名の主指導教員と2名以上の副指導教員による複数指導のほかに、「チュートリアル」による研究実施計画書の提出、学生の学習成果と次期計画を指導教員団が確認する博士論文執筆計画書、学習指導ポートフォリオシステムでの個別研究指導等を実施している。

以上の状況等及び地球社会統合科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の研究業績の平均は、査読付き単著論文数は33.7件、教員との共著論文数は4.8件となっている。また、各種学会等からの受賞件数は2.7件、各種団体からの研究助成金や奨学金の受入件数は4.7件、日本学術振興会特別研究員（DC）の採用者数は2.7名となっている。
- 平成25年度の在学学生を対象とした学業の成果の達成度や満足度に関するアンケートでは、「学府の教育研究への満足度」の項目では、89.6%は肯定的に回答している。また、「学府の教育研究で向上した能力・知識」の各項目に対し、「専門分野に対する深い知識や関心」で96.3%、「幅広い知識や教養」及び「分析的に考察する能力」で92.1%は肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程では毎年度20名前後が博士後期課程に進学し、就職者は主に、企業、地方自治体、教育機関等に就職している。博士後期課程では国内外の大学の研究教育職、博物館、資料館等へ就職しているほか、日本学術振興会特別研究員（PD）に採用される者もいる。
- 平成25年度に修了生を対象としたアンケートでは、「学府の教育研究で向上した能力・知識」の各項目に対し、「専門分野に対する深い知識や関心」で96.7%、「分析的に考察する能力」で91.7%は肯定的に回答している。

以上の状況等及び地球社会統合科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士課程では、平成 26 年度からチューター教員の助言を得てテーマ設定、コース選択等を行う科目として「チュートリアル」を開設している。また、博士後期課程では、平成 22 年度から学生の学習成果と計画を指導教員団が確認する博士論文執筆計画書を導入している。また、平成 26 年度から両課程の学生と教員との情報共有を可能にする学習指導ポートフォリオシステムを導入し、個人指導と教育の質の標準化の両立を図っている。
- 平成 27 年度からは博士論文支援制度として、一件当たり 40 万円を上限とする研究支援を実施している。
- 授業評価結果等に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施しており、授業評価結果等に基づき、授業内容の問題点を担当教員同士で共有し、改善を図っている。その結果、授業評価における満足度の肯定的な回答について平成 26 年度と平成 27 年度を比較すると 10 ポイント以上増加した科目もある。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生の査読付きの単著論文発表数は、平成 22 年度の 25 件から平成 27 年度の 39 件へ増加している。また、日本学術振興会特別研究員（DC、PD）に継続的に採用されている。
- 博士論文執筆計画書、博士論文中間発表等の取組による改善を図ったことにより、博士後期課程における標準修業年限の 1.5 倍の 5 年内の修了率は、平成 21 年度の 11.1%から平成 26 年度の 32.4%へ向上している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。